ハードに加え、人材育成で教育情報化を推進

大分県立大分豊府中学校

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省、２０１２年）の結果を見ると、電子黒板やデジタル教科書が急速に普及している一方、ＩＣＴ活用に関する研修を受けた教師は３割にも満たないことが分かった。予算の確保が重要な機器の整備に目が向きがちの中、ＩＣＴを使いこなす人材の育成に組織的に取り組む事例を紹介する。

大分県立大分豊府中学校では、２０１３年5月の1か月、教師全員に1台ずつのタブレット端末が県教育委員会から貸与された。大分県のＩＣＴ活用研究校の指定を受け、生徒用タブレット端末40台が導入されることに先立ち、教師が試用して授業での活用法を探るためだ。

「初めてタブレット端末に触れる教師もいましたが、1人1台持てたことで各自が自由に試せました。ここで端末に慣れたからこそ、生徒用端末が届いた時、戸惑うことなく授業での活用法を提案できたのだと思います」と、安藤英俊副校長は指摘する。

電子黒板3台も、届いてすぐに教室に配備せず、しばらく空き教室に置き、教師が自由に試せるようにした。また、8月、10月にＩＣＴ研修を実施。ＩＣＴ活用の研究は1年生中心と決まっていたが、次年度以降を考慮して教師全員参加とし、電子黒板のデモンストレーション、先進校の視察報告などを行った。

「教育のＩＣＴ化というと、モノの整備に意識が向きがちですが、使いこなせる人材がいなければ効果は期待できません。指導でのＩＣＴ活用には、教師の意識も活用力もまだまだ大きな差がありますから、研究では、ＩＣＴ環境の整備は県の教育財務課と相談しながら進め、校内では教師の指導力育成に力を入れ、ハードとソフトが一体化して推進できるようにしています」と、有定裕雅校長は研究のポイントを話す。

校長を最高責任者とした組織体制に

同校の研究は、大分県教育委員会が13年2月に発表した「大分県教育情報化推進戦略２０１３（以下、推進戦略）」の1つである。推進戦略では、文部科学省が11年に策定した「教育の情報化ビジョン」を踏まえ、方針を①教育情報化推進体制の確立、②子どもたちの情報活用能力の育成、③学校教育の情報化、とし、具体的な施策を明示した。推進戦略の主管である教育財務課の足立正和指導主事はこう語る。

「本県は、文部科学省の調査結果を見ると、コンピューターの整備率は生徒用も教師用も全国でも上位でしたが、ＩＣＴを活用した指導能力は全国平均を下回っていま

School Data

大分県立大分豊府中学校

◎ 2007（平成 19）年開校。県内唯一の県立中学校で、大分豊府高校と併設型中高一貫教育を行う。話し合い活動を中心に、思考力、判断力、表現力の育成に力を入れる。

校長 有定裕雅先生／**生徒数** 約 360 人／**学級数** 9 学級／**所在地** 〒870-0854 大分県大分市大字羽屋 600-1／**TEL** 097-546-2404
URL http://kou.oita-ed.jp/oitahoufutyu/

Teachers

大分県立大分豊府中学校校長
有定裕雅
ありさだ・ひろまさ「校長の仕事は部下の育成。20年先の教師を育成する気持ちで私も勉強している」

大分県立大分豊府中学校副校長
安藤英俊
あんどう・ひでとし「いろいろ検討を重ねながら、本校ならではのICT活用を模索したい」

大分県教育庁教育財務課指導主事
足立正和
あだち・まさかず「学校が気兼ねなくICTを使えるよう尽力していきたい」

した。教育情報化をICTに長けた一部の教師に頼るのではなく、学校全体で組織的に取り組んでいく必要がありました」

そこで、各校に教育情報化推進委員会を設置し、校長を「学校CIO（最高情報統括責任者）」、副校長・教頭を「情報化推進リーダー」、教務主任等を「情報化推進員」に任命。更に、この具現化に向け、校長研修、副校長・教頭研修を13年度中に各2回行うと共に、ICTに関する校内研修の年3回実施を促し、教師のICT活用への意識を高めようとしている。

未来の教師の育成も担っている

同校は、教育情報化推進委員会を「HIT（Hofu Information Tablet）」と名付け、情報化推進委員に、教務主任、情報分掌の主任・副主任、1学年主任、総学主任、事務長を任命して研究を進めている。

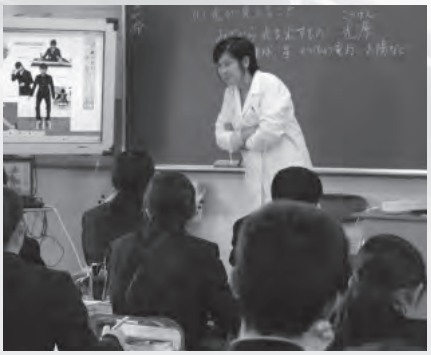

写真　理科の授業では、実験ではなかなか見せられない資料を映し、生徒の好奇心を引き出す。映像と音が一緒に出るため、注目させやすいのもメリットだという

「ICTに詳しいか否かを問わず、ミドルリーダーの教務主任を推進員に任命し、率先して取り組んでもらっています。更に、将来的に『総合的な学習の時間』でのICT活用を想定して総学主任を、ハードとソフトを一体化して検討するために事務長を委員としています」（有定校長）

生徒用タブレット端末は10月に導入され、1年生3クラスの授業や朝学習「豊府タイム」で活用が始まった。例えば、英語科の授業では電子黒板に英文を映し、生徒はそれを見ながら音読する、理科や社会科ではインターネットから引用した資料を電子黒板やタブレット端末で見せ、生徒の関心を高めている。

「生徒が顔を上げて電子黒板に集中するため、表情を見ながら説明できる、ちゃんと活動しているかが分かるといった利点を教師は挙げています。一方で、単に映像を見せるだけでは生徒は飽きてしまうため、ICTはあくまでも手段として、適切な場面で使うことが重要だと実感できました。今後は、本校の特色である話し合い活動に活用したいと考えています」（安藤副校長）

授業での実践は、毎週月曜4限に開くHIT定例会で共有し、指導力向上に向けて検討を重ねている。この会には、足立指導主事も参加し、県とも情報を共有している。

実践を始めたばかりだが、11月には「豊府タイム」と授業を公開。県内の中学校では1人1台のタブレット端末を使った授業は初めてとあって注目度は高く、県内の小・中学校などから約50人の参観があった。

「今までICTに触れたことがあまりなかったけれども、ICTの効果を実感し、デジタル教材の作成に挑戦している教師もいます。授業公開で生徒の様子を直接見ていただくことで、県内にICT活用の意識が高まればと考えました」（安藤副校長）

ICT研修の意義について、有定校長は、「本校には県内の市町村から赴任している教師もいます。いずれ自治体に帰った際に、本校での実践を広めてもらうことも期待しています。ICTの進歩はめざましく、機器の整備には財政の課題も多くあります。しかし、未来の教師を育成する観点でも、今ICTの研修を進めることが重要だと考えます」と語る。

12月、全クラス対抗の「数学の鉄人大会」が体育館で開かれた。全7問をクラスで協力して解き、速さと正確さを競う。今回は、タブレット端末を使ってクラスの解答を提出し、スクリーンに映した。自分たちの出した答えが大画面に表示されることに生徒は大いに盛り上がり、クラスが力を合わせて問題に真剣に取り組む姿が見られた。教師もまた、ICTを活用しながら新たな指導に挑戦している。